

令和7年度予算 重点分野の取組み

【市民生活の質の向上】×【地域経済の活性化】

人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市





令和7年度は、近年の物価高騰等の影響や少子高齢社会の進行に伴う社会保障関連経費の増大など、当市を取り巻く 財政環境が一層厳しさを増す中、第6期総合計画に掲げる将来の都市像である「人と緑とまちがつながり ともに育み未 来をつくる 健康経営都市」の実現に向けて、「選択と集中」の視点のもと、様々な分野に効率的に予算配分しており、 第3期総合戦略に基づく効果的な事業展開による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を推進し、将来世代 が希望を持って暮らすことができる持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像を掲げた「まちづくりの羅針盤」となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、 全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

基本目標 | (防災・防犯・地域コミュニティ)

基本目標2 (健康・福祉・医療)

基本目標3 (産業経済・交流)

基本目標4(子ども・子育て・教育・文化)

基本目標5 (都市基盤・環境)

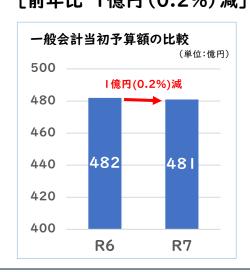
基本目標6(市民参画・行財政運営)

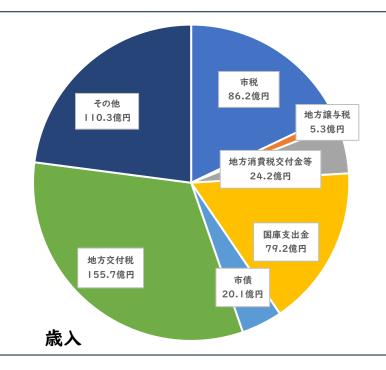
地域で支え合う 安全・安心なまち みんなが健康で 元気に暮らせるまち 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち 豊かな心と生きる力をはぐくむまち 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

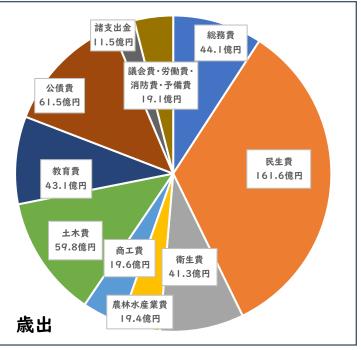
第3期岩見沢市総合戦略

人口減少下においても成長を続ける スマートシティの構築を目指して、各 分野における具体的な取組みについて 横断的に定めています。

令和7年度の一般会計 予算規模 48 | 億円 「前年比 | 億円 (0.2%)減]







防災対策事業

地域防災力の向上

災害に強いまちづくり



防災訓練や出前講座、自 主防災組織への支援を通 取組みを推進します。

して、地域防災による防 災・減災を推進するほか、 情報発信手段の普及・啓 発や備蓄品、防災資機材 を整備し、有事に備えた

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業

総合的な雪対策の推進

冬の暮らしの安全・安心の確保



「総合的な雪対策」の取組みとして、道路 除排雪のほか、福祉施策と連携した豪雪パ トロールや情報提供、町会等が実施する除 雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の 雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成 など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向 上を図ります。

男女共同参画社会の実現

健康福祉部高齢介護課 建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業

まちづくり活動を支援

町会等が行う地域コミュニティ活動に 加え、まちづくり団体が主体的に行う 活動を支援し、自主自立のまちづくり を進めます。

1,000km

市民環境部市民連携室

地域コミュニティの活性化



男女共同参画社会推進事業

男女共同参画の推進

中間見直しを行う「第3次いわみざわ男女 共同参画実践プラン」に基づき、男女共同 参画社会の実現に向けた女性の活躍推進を はじめ、DV防止や性の多様性への理解促 進、生理の貧困問題への支援など、様々な 取組みを総合的に推進します。

市民環境部市民連携室



迅速な道路除排雪

|回につき、1.000kmを超える 除雪等を行っています。

車道除雪延長 965km 步道除雪延長 141km 運搬排雪延長 90km

(令和7年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移



基本目標 | (防災・防犯・地域コミュニティ) 地域で支え合う安全・安心なまち

「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、 市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。



1.地域防災力の向上

総防災対策事業

3,169万円 IP

防災訓練や出前講座などを通じ、地域防災力の向上による防災・減災を推進します

2.総合的な雪対策の推進

総高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 2,800万円 2P 除雪困難な高齢者世帯等に対し「雪下ろし」「間口除雪」「定期排雪」等の助成を行います。

●除排雪事業 16億9,660万円 3P 地域や事業者との連携による総合的な雪対策を推進します。

3.消防・救急体制の充実

- ●消防通信指令施設整備事業 9,999万円 4P 消防力の維持・強化のため、消防設備を計画的に更新します。
- ●消防車両整備事業 6,941万円 5P 消防力の強化のため、消防車両を計画的に更新します。

4.安全・安心な生活環境の確保

●交通安全対策事業 I,588万円 6P 啓発・指導等の総合的な交通安全対策により、交通事故防止を推進します。

●消費生活安定向上事業

676万円 7P

消費者センターを中心に相談・啓発等による安全安心な消費生活の確保に取り組みます。

市民の安全と安心を高める推進事業(新規 犯罪被害者等見舞金制度を導入)

241万円 8P

災害、事故、犯罪等から市民の安全を確保するとともに、犯罪被害者等へ支援を行います。

5.地域コミュニティの活性化

●市民参画・協働のまちづくり推進事業 I,021万円 9P 市民の主体的な活動を支援することで、自主自立のまちづくりを推進します。

6. 男女共同参画社会の実現

●男女共同参画社会推進事業

348万円 IOP

男女共同参画推進やDV防止、性の多様性に関する普及啓発に取り組みます。



ハラスメント防止セミナー (男女共同参画社会推進事業)

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進

「人もまちも企業も元気で健康」な地域社会に向けて

市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」をテーマに、北海道大学COI-NEXTとの連携など産学官金が一体となって、げんき発見ドックや健康づくりの絵本配付、すこやか健康手帳アプリ等のデジタル技術を活用した取組みなど、様々な健康サービスを展開し、みんなが健康で元気に暮らせる健康経営都市の推進に取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課 情報政策部情報政策課

健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



健康ひろば等での各種健診や健康教室 をはじめ、「健康ポイントアプリ」を 活用した個人の健康づくり活動の支援 など、いつまでも健康で生きがいを 持って暮らせる環境づくりに取り組み ます。

健康福祉部健康づくり推進課

共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がい者の相談支援体制の充実・強化

基幹相談支援センターを新たに設置し、障がい者等の多様なニーズに対応する包括的・専門的な相談支援体制を構築するとともに、バリアトルの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会、学びの場の提供など、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進に取り組みます。





健康福祉部福祉課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療の充実に向けて



地域医療体制の充実

地域センター病院として良質 で安全・安心な医療を提供す るため、北海道中央労災病院 との経営統合により、医療資 源の集約を図るとともに、新 病院開院に向けた建設工事に 着手します。

市立総合病院事務部管理課 市立総合病院事務部新病院整備室

イベント情報など「いわみざわ健康

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



【開館日】血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。

【火曜日】健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)

【水曜日】音楽健康指導士によるシニアげんき体操教室の開催。

【木曜日】北大COIの日。介護予防体操など。

【随 時】・フードデイ(年8回)健康な食事のレシピ紹介など

- ・離乳食教室(年4回)月齢に沿った離乳食の形や硬さを学ぶ教室
- ・すこやか健診やレディース健診など、各種の健康診断の実施

ひろば」の情報はこちら



※いずれも無料です

基本目標2(健康・福祉・医療) みんなが健康で元気に暮らせるまち

市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。 誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域 全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

総 総合戦略事業

1.健康づくりの推進

- ●保健総務管理事業 2,251万円 IIP 「いわみざわ健康ひろば」を中心に、気軽に健康相談等を受けられる環境づくりを進めます。
- ●健康寿命延伸事業 7,293万円 I2P 健康教室や健診等の実施に加え、健康ポイントを活用した自発的な健康づくりを支援します。
- 総健康経営都市推進事業 I,140万円 I5P 産学官金が一体となって市民の健康を支える「健康コミュニティ」の取組みを推進します。

●高齢者のげんきづくり支援事業 I,692万円 I9P 町内会や老人クラブ等が実施する健康講座や敬老事業などの活動を支援します。

●【介護】地域支援事業 5億4,491万円 20P (新規 訪問型サービスAを開始)

医療や介護、介護予防、生活支援を一体的に行う「地域包括ケアシステム」の取組みを推進します。



げんき発見ドック(健康経営都市推進事業)

2.高齢者福祉の充実

- ●高齢者・障がい者の見守り支援事業 492万円 17P 緊急時の通報対応のほか、民間の相談サービス等の利用に係る費用の一部を助成します。
- ●市民後見推進事業 I,320万円 I8P 成年後見に係る相談支援や制度の普及啓発、市民後見人の養成や活動を支援します。





対象OS 15 以降



対象OS 10 以降



3. 障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業

32億4,236万円 21P

障がい者が自立した社会生活を送れるよう障害福祉サービス等の支援を行います。

🙈 共生のまちづくり推進事業

Ⅰ億4.563万円 22P

(新規 基幹相談支援センターを新設)

障がい者の日常生活支援やバリアフリーの推進、芸術を通じた理解促進に取り組みます。

6.地域医療体制の充実

●新市立総合病院建設事業

49億1,745万円 30P

令和10年の開院に向け、令和7年度は、実施設計の完了と建設工事に着手します。

●医療機械器具等整備事業

5億6,056万円 31P

診療体制の充実を図るため、計画的に医療機械器具等の整備更新を実施します。

4.地域福祉の推進

- ●社会福祉協議会運営補助事業 7,480万円 23P 社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実に向けた補助を行います。
- ●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,579万円 24P 地域福祉の推進を担う民生委員や児童委員の活動を支援します。

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 (新規 家計改善支援事業の実施) 2,738万円 25P

生活困窮者の相談対応・自立支援のほか、生活困窮世帯の小・中学生の学習を支援します。

- ●生活保護運営事業 (うち、被保護者健康管理支援事業) 317万円 26P 被保護者の生活習慣病の重症化予防と医療扶助費の適正化のため、保健指導等を実施します。
- ●【国保】特定健康診査等事業 6,919万円 27P 被保険者の生活習慣病予防や早期発見のため、特定健康診査や保健指導を実施します。
- ●【国保】保健衛生普及事業 3,456万円 28P 被保険者の疾病予防や健康増進のため、人間ドック等の助成、がん検診の無料化を実施します。
- ●【国保】データヘルス事業 I,216万円 29P レセプトデータ等を活用した生活習慣病の重症化予防や保健指導等を行い、医療費の適正化を図ります。



公共施設で開催された アールブリュットの作品展示 (共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された 「いわみざわアートアカデミー」作品展 (共生のまちづくり推進事業)

農業DX推進事業ほか

農林業の振興

持続可能な農業の推進

デジタル技術の活用や土づくりを基本とした 農業基盤の最適化により収量増を図る「農業 DX」を推進するとともに、新規就農に係る研 修や経営安定化に向けた支援により、担い手 の育成・確保を図るなど、基幹産業である農 業の持続性確保と所得向上に取り組みます。



農政部農務課

鳥獣対策事業

農林業の振興

有害鳥獣対策の推進



農林産物や生活環境に被害を 及ぼすエゾシカやアライグマ からの被害軽減に向けて、関 係機関等と連携し、捕獲・駆 除等による有害鳥獣対策を推 進します。

農政部農務課

プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

地域経済の好循環を促進



市内建設業の受注機会の確保や市 内で持家に居住する世帯の定住促 進を図るため、主体的に「プレミ アム付建設券」を発行する経済団 体、建設業団体等に対し、事業費 の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業ほか

新産業の創出と企業立地の推進

産学官連携等による社会変革と地域産業の創出

産学官連携のもと、DX・GXによる社会変革(イノベーション)を推進するとともに、地域経済の活性化や雇用創出に向け、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長を支援します。

情報政策部情報政策課 経済部企業立地推進室



就農・就業に関する支援

在宅就業の支援 子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。
新規就農・農業後継者の育成 農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。
起業・開業資金などを目的とした融資制度により、低利融資、保証料補給により支援。
中心市街地の店舗改修補助 中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の 購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。

プレミアム付建設券発行による市内経済波及効果



目次-7

基本目標3 (産業経済·交流) 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。 関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観 光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総

総合戦略事業

1.農林業の振興

総 新規就農・農業後継者育成支援事業 3,182万円 32P 新規就農サポート事業等を実施し、新規就農者の育成・確保を図ります。

総農業DX推進事業

500万円 33P

(新規 データ駆動型土づくり推進事業補助金の新設)

データ解析による土づくりやスマート技術の導入を進め、持続性と生産性の向上を図ります。

●鳥獣対策事業

1,911万円 34P

(拡充 有害鳥獣駆除報償等の拡充)

関係機関等と連携し、有害鳥獣による農林産物等への被害軽減に取り組みます。

●土地基盤整備事業

6,555万円 35P

地域による基幹的排水路等の施工や各施設の維持管理等に対して支援を行います。

- ●水利施設管理強化事業 9,432万円 36P 土地改良区による「頭首工」「貯水池」「揚水機場」等の維持管理に対して補助を行います。
- ●多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億8,222万円 37P 地域共同による農地等の保全や環境保全効果の高い営農活動に対して支援を行います。
- ●用排水施設維持管理事業 3億8,540万円 38P 集水路等の土砂上げや排水機場の修繕など、農業用排水施設の適正な維持管理に努めます。
- ●林業振興事業 3,25 l 万円 39P 森林資源の保全のため、「下刈り」「間伐」等のほか、私有林所有者に対する支援を行います。

2.商工業の振興と中心市街地の活性化

●商工金融円滑化事業 14億4,203万円 40P 中小企業の開業や事業拡大等に向けて、低利融資等の資金調達を支援します。

総創業支援事業 208万円 41P 創業希望者に対して「窓口相談」「創業塾」「融資相談」等の支援を行います。

総プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円 42P プレミアム付建設券を発行する経済団体等に対して事業費の補助を行います。

(※)中心市街地活性化対策事業 1,726万円 43P 商店街等が開催するイベントや、集客施設の建設等に対して支援を行います。

●ポルタビル利用促進事業

Ⅰ億92万円 44P

「であえーる岩見沢」の集客拡大や利便性向上を図り、周辺商店街への回遊を促進します。



3.新産業の創出と企業立地の推進

総企業立地推進事業

1,063万円 45P

企業進出や地域特性を活かした新産業の創出、ビジネス展開等を支援します。

総 地域イノベーション推進事業

990万円 46P

産学官連携による地域DX、GXの推進、デジタル人材の育成に取り組みます。

4.雇用の拡大と就業環境の充実

●職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金) 539万円 47P 労働者の職業訓練を実施するほか、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

5.地域資源を活かした観光の振興

総 観光物産振興事業

5,147万円 48P

観光協会と連携し、特産品の販路拡大や観光施設等への誘客促進に取り組みます。



6.移住・定住の促進

総 広報活動推進事業 (うちシティプロモーション推進) 147万円 49P 子育て環境などの当市の魅力を、様々な媒体を効果的に活用して市内外へ発信します。

●地域おこし推進事業

968万円 50P

過疎化が著しい地域に「地域おこし推進員」を配置するなど、地域の活性化を支援します。

(総)企画推進事業(うち移住定住促進)

88万円 5IP

住みやすさ等の情報発信に加え、移住検討者にお試し暮らしや空き家情報等を提供します。

7.国際・地域間交流の推進

●国際交流推進事業

765万円 52P

姉妹都市との相互訪問や国際交流員の招致により、多文化理解等に向けた事業を実施します。



デジタルサイネージによる情報発信 (シティプロモーション推進事業)

こども家庭センター事業ほか

こども・子育て支援の充実

子育てにやさしいまちづくりの推進

母子保健と児童福祉を一体的に運営する「こども家 庭センター」における包括的な相談支援体制のもと、 妊産婦やこども、子育て世帯を対象に、ライフス テージに応じた切れ目ない支援を提供するほか、医 療的ケアの必要な児童や家庭に対する支援や、赤 ちゃんとのふれあい体験を通じた若い世代のライフ デザイン支援など、子育て支援施策の更なる充実を 図ります。 健康福祉部こども未来課



東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 芸術文化・スポーツの振興

安全で快適なスポーツ環境の充実



市民の健康づくり及び競技ス ポーツの振興を図るため、東山 公園庭球場の人口芝生化整備を 行い、利便性の向上を図ります。

生涯教育部文化・スポーツ振興課

芸術文化・スポーツの振興

学校給食共同調理所運営事業

こども・子育て支援の充実

安心で魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げ せず、市が補てんすることで、保護者の負 担を軽減するとともに、こどもたちに美味 しくバランスのとれた給食を提供します。



学校教育部学校給食課

芸術文化・スポーツ交流創出事業

芸術文化を核とした地域活性化

旧美流渡中学校校舎のリニューアルを行い、 地域の歴史や文化の情報発信のほか、地域 特性である芸術文化を核とした地域活性化 の取組みを展開することにより、交流人口 及び関係人口の創出・拡大を図ります。

生涯教育部生涯学習推進課



子育でするなら「いわみざわ」~日本でいちばん子育でにやさしいまち~

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自で支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の 減少を目指すなど、妊娠から出産、子育て期までライフステージに応じた、切れ目ない支援の充実を図っています。

教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちな こども・子育てひろば「えみふる」 かに集約したこども・子育ての拠点。 家計に合わせたきめ細かな保育料設定や、一定の要 保育料の負担軽減 件のもと第2子以降の保育料を無料化。 早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等 デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。 障害児通所支援利用者負担無料化 すこやか健康手帳アプリを活用した育児記録や保健師 等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。 妊娠・育児中のママ・パパを応援 一般不妊治療費、生殖補助医療費の自己負担分を全額 不妊・不育症治療費の助成 助成、不育症治療費等は北海道の助成に加えて助成。

こどもの医療費の負担軽減

高校生等までの入・通院に係る医療費の負担を所得に かかわらず軽減。

産前産後ヘルパー

産前・産後のヘルパーの派遣により、子育て家庭が抱 える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子

「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内 型の「あそびの広場」を開設。

妊娠・出産期の負担を軽減

妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済 的支援と、必要な相談・助言により子育て家庭を応援。

放課後児童クラブ

小学校区ごとに配置した放課後児童クラブ(無料)に おいて、保護者の子育てと就労の両立を支援。

目次-10

目次

基本目標4(子ども・子育で・教育・文化) 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

1.子ども・子育て支援の充実

総こども家庭センター事業 4,757万円 53P こどもや妊産婦へ母子保健と児童福祉機能の一体的な相談支援を行います。

総子ども医療費助成事業 2億6,901万円 54P 高校生等までの入通院に係る医療費を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減します。

●障害児等支援事業 7億227万円 55P (新規 医療的ケア児支援事業の実施)

障害児等に係る自立支援給付等に加え、新たに医療的ケア児支援を実施します。

●ひとり親家庭支援事業 2,739万円 56P 資格取得や高卒認定試験等に係る給付金を支給し、生活の安定と経済的自立を支援します。

総 不妊・不育症治療費助成事業 760万円 57P 「生殖補助医療」「一般不妊治療」自己負担額の全額、「不育症治療費」の一部を助成します。

●母子保健推進事業 3,760万円 58P 妊産婦・乳幼児健診、母子訪問など、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を行います。

総出産・子育で応援事業 3,104万円 59P 妊娠期から出産・子育で期まで、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

総こども・子育て応援事業 I,228万円 60P (新規 ライフデザイン支援事業の実施) 産前産後ヘルパーやファミリーサポート等の支援に加え、若い世代が子育でに関心を持つ機会を提供します。

総あそびの広場運営事業

3,223万円 61P

全天候型の屋内遊戯施設として、年間を通じて「あそび」「交流」「体験」の場を提供します。

(総)保育所入所運営事業 17億5,171万円 62P 所得に応じた保育料減額細分化と第2子(同時入所のみ)、第3子以降の保育料を無料化します。

●栗沢認定こども園運営事業 6,700万円 63P 保育型認定こども園として、子育て世帯のライフスタイルに応じた教育・保育環境を提供します。

●病児保育運営事業 I,289万円 64P 病児施設において病児を一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

(経済・教育人材確保事業 100万円 65P 市内の保育所・幼稚園に就職する方に支援金等を支給し、人材の確保を図ります。

●幼稚園入所運営事業 5億2,254万円 66P 満3歳から5歳までの幼稚園入所に係る利用料を無償化します。



子育てポータルサイト (こども家庭センター事業)



目次-11

●ブックスタート事業

114万円 67P

8・9歳か月健診時に絵本を贈る「ブックスタート」や読み聞かせイベントを実施します。

●児童厚生施設運営事業

7,718万円 68P

児童館等の管理運営と、こどもの健全な遊びと交流の場を提供します。

●放課後児童健全育成事業

Ⅰ億3,655万円 69P

保護者が安心して就労ができるよう留守家庭児童に放課後の生活の場を提供します。

●青少年育成事業

367万円 70P

子ども会活動や体験活動を支援し、自立や社会参加の意識、健全な思考を育成します。

●学校給食共同調理所運営事業

6億7,778万円 7IP

安全安心な給食の提供とともに、給食費の物価高騰分を補填し保護者負担の軽減を図ります。

2.学校教育の充実

●特別支援教育推進事業

6,074万円 72P

各学校に支援員を配置し、心身に障害を持つ児童生徒等を支援します。

●コミュニティ・スクール促進事業

501万円 73P

地域住民や保護者等が学校運営に参画し、特色ある学校づくりを推進します。

●外国語指導助手活用事業

4,483万円 74P

外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育・国際理解教育の充実を図ります。

(総)教育支援センター事業

2,205万円 75P

教育支援コーディネーターや専門職による教育相談・登校支援等を実施します。

●学力向上対策事業

431万円 76P

オンデマンドによる教科学習や学習会等を開催し、小・中学生の基礎学力向上を図ります。

●教育研究所運営事業

1.859万円 77P

教育課題の調査・研究、教員の授業力向上に取り組み、市内学校の学力向上を図ります。

3.生涯学習の振興と社会教育の充実

●市民の学び支援事業

598万円 78P

チャレンジスクールや市民大学などを開催し、幅広い世代の学習活動を支援します。

4.芸術文化・スポーツの振興

総地域文化振興事業

956万円 79P

「芸術鑑賞機会の創出」「市民の文化祭の開催」「全国大会出場に対する支援」等を実施します。

総健康・スポーツ振興事業

1,887万円 80P

(新規 運動・スポーツ習慣化促進事業の実施)

「スポーツ教室等の開催」「全国大会出場や強化指定選手等に対する支援」等を実施します。

●東山・岡山地区スポーツ施設運営事業

2億2,446万円 8IP

(新規 東山公園庭球場の改修)

東山・岡山スポーツ施設の管理運営のほか、令和7年度は東山公園庭球場の改修を行います。

総芸術文化・スポーツ交流創出事業

7.407万円 82P

(新規 旧美流渡中学校の改修)

芸術文化の新たな交流拠点として、令和7年度に旧美流渡中学校の改修を行います。

総教育大学連携事業

555万円 83P

美術展の開催等を通じた学生の発表機会の提供のほか、大学・学生と市民との交流を推進します。



脱炭素・環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルに向けた取組み

地球温暖化防止実行計画に基づく公共施設 の脱炭素化推進の取組みとして、図書館の LED化改修を進めるとともに、家庭にお ける太陽光発電設備等の導入を支援するな ど、2050年までにCO2排出量を実質ゼ 口にする「ゼロカーボンシティ」を目指し ます。

市民環境部環境保全課

道路新設改良事業ほか 計画的なインフラ整備

道路改良や舗装修繕、橋梁の長 寿命化のほか、水道・下水道施 設などの改築・更新を計画的に 進めます。

建設部土木課 水道部水道課、下水道課 快適な道路環境の確保 上下水道の適正な運営



生活交通確保対策事業

公共交通の利便性の向上

公共交通ネットワークの維持確保

岩見沢市地域公共交通計画に基づき、 鉄道や路線バスの維持・確保や利用 促進に取り組むほか、デマンド型乗 合タクシーの運行など、人口減少や 高齢化の進行等に対応した持続可能 な公共交通網の構築に取り組みます。

企画財政部企画室

地域情報化推進事業

地域情報化の推進

ICT・デジタル技術活用による地域DXの推進



地域特性であるICTを最大 限に活用し、市民や企業等が ICT・デジタル技術活用に よる恩恵を享受し実感できる 機能を社会実装するなど、地 域DX推進による持続可能な 地域社会の実現に向けた取組 みを進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ





上水道管路延長 下水道管路延長

1.138km 512km

(令和6年3月末現在)

暮らしに広がるデジタル技術の利活用

岩見沢市では、自営光ファイバや地域BWAなどの ICT基盤を活用して、市民生活の質の向上と地域













基本目標5 (都市基盤·環境) 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持 管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。



総合戦略事業

1.魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

●市民連携活動事業(うち、空家対策) 500万円 84P 管理不全空家のパトロールや所有者への指導のほか、不良空家の除却を推進します。

●市営住宅建設事業 2億5,820万円 85P 市営住宅の計画的な整備とともに、需給バランスを考慮した適切な戸数管理を進めます。

2.快適な道路環境の確保

●道路新設改良事業 17億480万円 86P 道路改良や橋梁、舗装等の計画的な修繕、長寿命化対策を推進します。

●街路事業 6,920万円 87P 西20丁目通(Ⅱ期工区)に係る用地購入、支障物件の移転補償等を進めます。

3.公共交通の利便性の向上

●生活交通確保対策事業 8,135万円 88P 鉄道や路線バス等の維持、利用促進に取り組み、市民生活の足の確保に努めます。



舗装修繕工事の施工事例 (道路新設改良事業)



太陽光発電設備等設置事例 (脱炭素·環境対策事業)

4.上下水道の適正な運営

●送水管・配水管整備事業 7億2,009万円 89P 水道施設の更新や耐震化を進め、安全な水の安定供給を図ります。

●下水道築造事業 I 3億596万円 90P 下水道施設等の計画的な整備を進め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

5.緑豊かなまちづくりの推進

●公園造成事業 8,367万円 91P 公園施設の計画的な整備とともに、令和7年度は水明公園の再整備に係る実施設計を行います。

6.環境の保全と循環型社会の形成

●脱炭素・環境対策事業 955万円 92P 太陽光発電設備等の導入補助や公共施設等のLED化など、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

●ごみ処理対策事業 I4億7,232万円 93P いわみざわ環境クリーンプラザの管理運営のほか、ごみの減量化・再資源化を推進します。

●ごみ減量化推進事業 2,089万円 94P ごみの減量の普及啓発とともに、町会や家庭等における減量化の取組みを支援します。

7.地域情報化の推進

●**高度情報通信基盤整備事業 9,435万円 95P** 自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進します。

(終) 地域情報化推進事業 2,427万円 96P 様々な分野でデジタル化を進め、市民生活の利便性と経済活動の生産性等の向上を図ります。

広報活動推進事業

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわや、コミュニティFM、 街頭放送、ホームページ、LINE等 のSNSなど、発信する情報に適した 手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



広域連携促進事業

持続可能な行財政基盤の確立

広域連携による地域課題への対応

南空知定住自立圏を形成し、圏域 における生活機能の確保や地域活 力の維持・向上など、地域課題の 解決に向け、広域的な視点から各 分野における取組みを推進します。

企画財政部企画室



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的で質の高い行政サービスの提供

デジタル技術を活用し、行政手 続きや窓口対応のスマート化を 通じ、サービスの質の向上と業 務環境の改善・効率化を推進し ます。

> 市民環境部市民サービス課 情報政策部情報システム課

書かない窓口

窓ロキャッシュレス決済



タブレット会議・Web会議





公共施設マネジメント推進事業

公共施設の適正配置の推進

急激な人口減少や厳しい財政状況を 踏まえ、将来を見据えた公共施設の 適正配置を図るため、公共施設再編 基本計画の見直しを行うとともに、 施設の長寿命化や維持更新経費の削 減に取り組みます。

企画財政部企画室

持続可能な行財政基盤の確立



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正化 や持続可能な財政運営、適正な定 員管理を行うため、「行政改革大 綱」、「中長期財政計画」、「職員定 員管理計画」を策定し、取組みを進 めています。



行政改革大綱と関連 する計画はこちらで ご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度 部門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
一般行政部門	414	410	405	402	405
教育部門	113	110	107	104	94
公営企業部門	611	610	614	611	634
消防部門	134	133	134	134	131
合 計	1,272	1,263	1,260	1,251	1,264

市民とともに創る 持続可能で自立したまち 基本目標6(市民参画・行財政運営)

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。 また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

広報活動推進事業(うち、広報活動)

6,888万円

様々な媒体を活用し、迅速かつ的確で分かりやすい市民目線の情報を発信します。

2.持続可能な行財政基盤の確立

●職員研修事業 834万円 98P 研修や人事交流等による政策形成・課題解決能力、専門的知識の習得等を図ります。

- ●公共施設マネジメント推進事業 132万円 99P 人口減少の進行や今後の財政見通しを踏まえ、公共施設の適正配置を推進します。
- ●ふるさと応援寄附事業 Ⅰ億4,667万円 IOOP 「ふるさと納税制度」を活用した市のPRとまちづくりの充実に取り組みます。



岩見沢市の魅力発信サイト (広報活動事業)



●広域連携促進事業

500万円 IOIP

多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、広域的な取組みを推進します。

(総)スマート・デジタル自治体推進事業 Ⅰ億4,487万円 IO2P デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と事務の効率化を推進します。

総窓ロスマート化推進事業

1,397万円 I03P

「書かない窓口」「キャッシュレス決済」「電子申請」等を進め、市民サービスの向上を図ります。



南空知定住自立圏における広域的な取組みの推進 (広域連携促進事業)

令和7年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 31事業 8億6,695万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

9
円 円
· 円 円
, 円 円
1

◆新しい「ひとの流れ」をつくる	9事業 Ⅰ億2,365万円
◆中心市街地活性化対策事業(うちまちなか交流活性化)	781万円
◆観光物産振興事業(うち事業促進補助)	130万円
◆広報活動推進事業(うちシティプロモーション推進)	147万円
◆企画推進事業(うち移住定住促進)	88万円
◆地域文化振興事業	956万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,887万円
◆芸術文化・スポーツ交流創出事業	7,407万円
◆教育大学連携事業	555万円
◆広報活動推進事業(うち広報活動)	414万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8事業 3億3,790万円
◆こども家庭センター事業	4,757万円
◆子ども医療費助成事業	Ⅰ億9,132万円
◆不妊·不育症治療費助成事業	760万円
◆出産・子育て応援事業	3,104万円
◆こども・子育て応援事業 (うちファミリー・サポート・センター)	509万円
◆あそびの広場運営事業	3,223万円
◆保育·教育人材確保事業	100万円
◆教育支援センター事業	2,205万円

◆誰もが安心して暮らし活躍できる地域を つくるとともに、新しい時代の流れを力にする	8事業 2億9,204万円
◆防災対策事業	3, 169万円
◆高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業	2,800万円
◆健康経営都市推進事業	911万円
◆共生のまちづくり推進事業	4,847万円
◆地域情報化推進事業	I,049万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	Ⅰ億4,487万円
◆窓口スマート化推進事業	1,397万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち新しい公共)	544万円

【参考】重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。



2015年(平成27年)に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール(目標)の達成に寄与するかという要素を取り入れています。

【SDGsの17のゴール】

ロゴ		ゴール(目標・日本語訳)	
1 **** ********************************	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
2 MRE	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、 持続可能な農業を促進する	
3 まべての人に ・	3. すべての人に健康 3. と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、 福祉を促進する	
4 Rozivane	質の高い教育を 4. みんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を 提供し、生涯学習の機会を促進する	
5 ##U&9	5. ジェンダー平等を 5. 実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能 力強化を行う	
6 完全な水とトイル を世界中に	安全な水とトイレを 6. 世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
7 ###-6844#	7. エネルギーをみんな 7. にそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代 的エネルギーへのアクセスを確保する	
8 82825	8. 働きがいも経済 8. 成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の 完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇 用(ディーセント・ワーク)を促進する	
9 産業と出収率期の 事件をつくろう	9. 産業と技術革新の 基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	

ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)	
10 APBORTE	10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11 Establishs above	 I	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12 948 mf	2. つくる責任つかう 2. 責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 Reading	3. 気候変動に具体的 な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を 講じる
14 南の豊かさを サカラ		持続可能な開発のために海洋·海洋資源を保全し、持 続可能な形で利用する
15 #0###6 #45	15. 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16 FALCALE	16. 平和と公正をすべ 7の人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17	パートナーシップで 17. 目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する